

議案第43号

平成30年度

入間市下水道事業会計予算

平成30年度入間市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成30年度入間市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水洗化戸数	55,111戸
(2) 年間総排水量	16,080,000m ³
(3) 一日平均排水量	44,055m ³
(4) 主要な建設改良事業	
污水管渠布設工事	45,900千円
污水管渠更生工事	195,826千円

(収益的收入及び支出)

第3条 収益的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 下水道事業収益	2,426,046千円
第1項 営業収益	1,591,521千円
第2項 営業外収益	834,525千円
支 出	
第1款 下水道事業費用	2,284,145千円
第1項 営業費用	2,060,887千円
第2項 営業外費用	218,041千円
第3項 特別損失	217千円
第4項 予備費	5,000千円

(資本的收入及び支出)

第4条 資本的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的收入額が資本的支出額に対し不足する額888,093千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額30,142千円、減債積立金74,619円、過年度分損益勘定留保資金334,365千円、当年度分損益勘定留保資金448,967千円で補てんするものとする。）。

収 入	
第1款 資 本 的 収 入	320,003千円
第1項 企 業 債	316,000千円
第2項 国 庫 支 出 金	4,000千円
第3項 負 担 金 等	1千円
第4項 固定資産売却代金	1千円
第5項 寄 附 金	1千円

支 出	
第1款 資 本 的 支 出	1,208,096千円
第1項 建 設 改 良 費	428,937千円
第2項 企 業 債 償 還 金	779,159千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
入間市水洗便所改造資金融資 あっせん制度による資金を融 資した金融機関に対する損失 補償	契約締結の日から資金利用 者が借入資金返済完了まで	弁済されない元利及び 遅延利息の合計額

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
公共下水道整 備事業	千円 232,000	普通貸借 又は 証券発行	3.0%以内 (ただし、利率見直 し方式で借り入れる 政府資金及び地方公 共団体金融機構資金 について、利率見直 しを行った後におい ては、当該見直し後 の利率)	借入先の融資条件に よる。ただし、企業財 政の都合により据置 期間及び償還期限を 短縮し、若しくは繰上 償還又は低利に借換 えすることができる。
流域下水道整 備事業	千円 84,000			
計	千円 316,000			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 87,637千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業に助成するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、258,179千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、3,780千円と定める。

平成30年2月21日提出

入間市長 田 中 龍 夫

平成 3 0 年 度

入間市下水道事業会計予算説明書

平成30年度入間市下水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下 水 道			2,426,046	
事業収益	1 営 業 収 益		1,591,521	
		1 下 水 道 使 用 料	1,458,990	
		2 雨 水 処 理 負 担 金	131,843	
		3 その他の営業収益	688	
	2 営 業 外 収 益		834,525	
		1 受 取 利 息	345	
		2 他 会 計 負 担 金	99,978	
		3 他 会 計 補 助 金	258,179	
		4 長 期 前 受 金 戻 入	475,000	
		5 雑 収 益	1,023	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下 水 道			2,284,145	
事業費用	1 営 業 費 用		2,060,887	
		1 管 渠 費	105,919	
		2 流域下水道維持管理費	514,560	
		3 普 及 促 進 費	7,870	
		4 委 員 会 費	121	
		5 業 務 費	64,370	
		6 総 係 費	38,047	
		7 減 価 償 却 費	1,320,000	
		8 資 産 減 耗 費	10,000	
	2 営 業 外 費 用		218,041	
		1 支 払 利 息	185,408	
		2 雑 支 出	302	
		3 消費税及び地方消費税	32,331	
	3 特 別 損 失		217	
		1 過年度損益修正損	217	
	4 予 備 費		5,000	
		1 予 備 費	5,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			320,003	
	1 企 業 債		316,000	
		1 企 業 債	316,000	
	2 国 庫 支 出 金		4,000	
		1 国 庫 補 助 金	4,000	
	3 負 担 金 等		1	
		1 受 益 者 負 担 金	1	
	4 固 定 資 産 売 却 代 金		1	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	1	
	5 寄 附 金		1	
		1 寄 附 金	1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			1,208,096	
	1 建 設 改 良 費		428,937	
		1 事 務 費	33,103	
		2 管 渠 改 良 費	309,874	
		3 流 域 下 水 道 費	84,455	
		4 固 定 資 産 購 入 費	1,505	
	2 企 業 債 償 還 金		779,159	
		1 企 業 債 償 還 金	779,159	

平成30年度入間市下水道事業会計予算実施計画説明書

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

項	目	節	予 定 額	備 考
1 営業収益			1,591,521	
	1 下水道 使用料		1,458,990	
		1 下水道 使用料	1,458,990	○下水道使用料 1,458,990
	2 雨水処理 負担金		131,843	
		1 雨水処理 負担金	131,843	○雨水処理負担金 131,843
	3 その他の 営業収益		688	
		1 手数料	688	○指定工事店指定手数料 685 ○責任技術者登録手数料 3
2 営業外 収 益			834,525	
	1 受取利息		345	
		1 預金利息	345	○大口定期預金利息 345
	2 他会計 負担金		99,978	
		1 一般会計 負担金	99,978	○一般会計負担金 99,978
	3 他会計 補助金		258,179	
		1 一般会計 補助金	258,179	○一般会計補助金 258,179
	4 長期前受 金 戻 入		475,000	
		1 受贈財産 評価額長 期前受金 戻 入	253,999	○受贈財産評価額長期前受金戻入 253,999
		2 寄附金長 期前受金 戻 入	3,578	○寄附金長期前受金戻入 3,578
		3 受益者負 担金長期 前 受 金 戻 入	65,222	○受益者負担金長期前受金戻入 65,222
		4 国庫補助 金長期前 受金戻入	152,069	○国庫補助金長期前受金戻入 152,069

項	目	節	予 定 額	備 考
(2 営業外収益)	(4 長期前受金 戻入)	5 県補助金 長期前受 金 戻 入	132	○県補助金長期前受金戻入 132
	5 雑 収 益		1,023	
		1 延 滞 金	1	○下水道事業受益者負担金延滞金 1
		2 その他の 雑 収 益	1,022	○排水設備に係る書類のコピー代等 17 ○行政財産目的外使用料 5 ○水洗便所改造資金融資預託金回収金 1,000

支 出

(単位：千円)

項	目	節	予 定 額	備 考
1 営業費用			2,060,887	
	1 管 渠 費		105,919	
		1 給 料	17,952	○給料 4人外2人(再任用短時間勤務職員) 17,952
		2 手 当	7,112	○扶養手当 126 ○住居手当 348 ○通勤手当 315 ○時間外勤務手当 726 ○期末手当 2,684 ○勤勉手当 1,828 ○地域手当 1,085
		3 賞与引当 金繰入額	2,144	○期末手当 1,275 ○勤勉手当 869
		4 賃 金	1,260	○パート職員賃金 1,260
		5 法 定 福 利 費	6,677	○職員共済組合負担金 4,490 ○職員退職手当負担金 2,133 ○公務員災害補償基金負担金 54
		6 法定福利 費引当金 繰 入 額	398	○職員共済組合負担金 398
		7 被 服 費	179	○職員貸与被服費 179
		8 備 消 品 費	372	○維持管理消耗品 147 ○検査用消耗品 137 ○責任技術者用消耗品等 3 ○事務用消耗品等 85
		9 燃 料 費	85	○自動車用燃料費 85
		10 通 信 運 搬 費	545	○マンホールポンプ電話料金 545
		11 委 託 料	26,838	○管渠調査・清掃等委託料 20,196 ○下水道台帳管理システム更新委託料 5,400 ○下水道台帳システム保守業務委託料 1,242
		12 手 数 料	60	○車検代行手数料等 60
		13 賃 借 料	117	○地理情報システム機器リース料 117
		14 修 繕 費	34,689	○管渠等修繕 34,560 ○ガス検知器修繕 85 ○自動車点検等 44
		15 動 力 費	2,460	○マンホールポンプ電気料金 2,460
		16 材 料 費	3,500	○マンホール蓋等 3,500

項	目	節	予 定 額	備 考
(1 営業費用)	(1 管渠費)	17 負 担 金 補助及び 交 付 金	1,300	○私道共同排水設備維持管理補助金 1,300
		18 保 険 料	227	○下水道施設所有者賠償責任保険 165
				○調査時賠償責任保険 14
				○自動車保険料 48
		19 公 課 費	4	○自動車重量税 4
	2 流域下水 道 維 持 管 理 費		514,560	
		1 流域下水 道維持管 理負担金	514,560	○荒川右岸流域下水道維持管理負担金 514,560
	3 普 及 促 進 費		7,870	
		1 委 託 料	2,862	○水洗化普及促進等委託料 2,862
		2 負 担 金 補助及び 交 付 金	4,000	○私道共同排水設備設置事業補助金 3,500
				○水洗便所改造資金補助金 500
		3 貸 付 金	1,000	○水洗便所改造資金融資預託金 1,000
		4 水 洗 化 利 子 補 給 金	8	○水洗便所改造資金利子補給金 8
	4 委員会費		121	
		1 報 酬	106	○上下水道審議会委員報酬 15人 106
		2 旅 費	15	○費用弁償 15
	5 業 務 費		64,370	
		1 手 数 料	64,370	○下水道使用料徴収等手数料 64,370
	6 総 係 費		38,047	
		1 給 料	14,251	○給料 4人 14,251
		2 手 当	7,070	○扶養手当 762
				○管理職手当 516
				○住居手当 72
				○通勤手当 176
				○時間外勤務手当 463
				○期末手当 2,452
				○勤勉手当 1,697
				○地域手当 932
		3 賞与引当 金繰入額	1,972	○期末手当 1,165
				○勤勉手当 807

項	目	節	予 定 額	備 考
(1 営業費用)	(6 総係費)	4 法 定 福 利 費	6,472	○職員共済組合負担金 4,349 ○職員退職手当負担金 2,067 ○公務員災害補償基金負担金 52 ○年金給付に要する費用 4
		5 法定福利 費引当金 繰 入 額	385	○職員共済組合負担金 385
		6 旅 費	85	○職員旅費 85
		7 被 服 費	17	○職員貸与被服費 17
		8 備 消 品 費	138	○事務用消耗品 138
		9 通 信 運 搬 費	61	○郵便料金 61
		10 委 託 料	3,258	○企業会計システム保守管理業務委託料 396 ○固定資産台帳管理システム保守業務委託料 594 ○固定資産算定業務委託料 2,268
		11 修 繕 費	54	○OA機器等修繕 54
		12 研 修 費	350	○研修費 350
		13 厚 生 費	121	○人間ドック助成金 121
		14 負 担 金 補助及び 交 付 金	2,504	○市庁舎維持管理負担金 1,068 ○公式ホームページ運営管理費負担金 332 ○埼玉県電子入札共同システム負担金 51 ○上下水道部人事給与システム負担金 22 ○上下水道事業会計間負担金 584 ○各団体負担金 447
		15 貸倒引当 金繰入額	1,309	○平成26年度分不納欠損処理予定額 1,309
	7 減 価 償 却 費		1,320,000	
		1 有形固定 資産減価 償 却 費	1,176,203	○有形固定資産減価償却費 1,176,203
		2 無形固定 資産減価 償 却 費	143,797	○無形固定資産減価償却費 143,797
	8 資 産 減 耗 費		10,000	
		1 固定資産 除 却 費	10,000	○有形固定資産除却費 10,000

項	目	節	予 定 額	備 考
2 営 業 外 費 用			218,041	
	1 支払利息		185,408	
		1 企 業 債 利 息	184,178	○企業債利息 184,178
		2 借 入 金 利 息	1,230	○借入金利息 1,230
	2 雑 支 出		302	
		1 そ の 他 雑 支 出	302	○雑支出 302
	3 消 費 税 及び地方 消 費 税		32,331	
		1 消 費 税 及び地方 消 費 税	32,331	○消費税及び地方消費税納付予定額 32,331
3 特別損失			217	
	1 過年度損 益修正損		217	
		1 過年度損 益修正損	216	○過年度分下水道使用料過誤納金還付等 216
		2 過 年 度 貸倒損失	1	○貸倒引当金取崩不足分 1
4 予 備 費			5,000	
	1 予 備 費		5,000	
		1 予 備 費	5,000	○予備費 5,000

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

項	目	節	予 定 額	備 考
1 企 業 債			316,000	
	1 企 業 債		316,000	
		1 企 業 債	316,000	○公共下水道整備事業債 232,000 ○流域下水道整備事業債 84,000
2 国 庫 支 出 金			4,000	
	1 国 庫 補 助 金		4,000	
		1 国 庫 補 助 金	4,000	○防災安全交付金 4,000
3 負担金等			1	
	1 受 益 者 負 担 金		1	
		1 受 益 者 負 担 金	1	○下水道事業受益者負担金 1
4 固定資産 売却代金			1	
	1 固定資産 売却代金		1	
		1 車 両 運 搬 具 売却代金	1	○車両運搬具売却 1
5 寄 附 金			1	
	1 寄 附 金		1	
		1 寄 附 金	1	○公共下水道区域外流入寄附金 1

支 出

(単位：千円)

項	目	節	予 定 額	備 考
1 建設 改良費	1 事務費		428,937	
			33,103	
		1 給料	10,115	○給料 3人 10,115
		2 手当	6,767	○扶養手当 126
				○管理職手当 636
				○住居手当 324
				○通勤手当 195
				○時間外勤務手当 552
				○期末手当 2,530
				○勤勉手当 1,751
				○地域手当 653
		3 法定 福利費	4,956	○職員共済組合負担金 3,465
				○職員退職手当負担金 1,452
				○公務員災害補償基金負担金 39
		4 報償費	62	○受益者負担金前納報奨金 62
		5 被服費	65	○職員貸与被服費 65
		6 備用品費	133	○事務用消耗品等 107
				○現場用消耗品 26
		7 燃料費	56	○自動車用燃料費 56
		8 印刷 製本費	33	○図面印刷等 33
		9 委託料	10,746	○受益者負担金収納システム再構築業務委託料 5,238
				○受益者負担金賦課システム構築業務委託料 5,508
		10 手数料	10	○車検代行手数料 10
		11 修繕費	108	○自動車点検等 108
		12 保険料	43	○自動車保険料 43
		13 公課費	9	○自動車重量税 9
	2 管渠 改良費		309,874	
		1 工事 請負費	266,998	○污水管渠布設工事 45,900
				○污水管渠更生工事 195,826
				○污水取付管設置工事 5,184
				○舗装本復旧工事 20,088

項	目	節	予 定 額	備 考
(1 建設改良費)	(2 管渠改良費)	2 委 託 料	40,716	○調査等委託料 2,160 ○公共下水道管路施設耐震診断調査業務委託料 11,340 ○入間市公共下水道管路施設ストックマネジメント基本計画及び総合地震対策計画業務委託料 27,216
		3 補 償 金	2,160	○支障物件移設補償料 2,160
	3 流 域 下水道費		84,455	
		1 流域下水道事業費負担金	84,455	○荒川右岸流域下水道建設負担金 84,455
	4 固定資産 購入費		1,505	
		1 車両運搬具購入費	1,505	○車両運搬具購入費 1,505
2 企業債 償 還 金			779,159	
	1 企業債 償 還 金		779,159	
		1 償還元金	779,159	○企業債償還元金 779,159

平成30年度 入間市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	108,351
減価償却費	1,320,000
固定資産除却費	10,000
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 87
長期前受金戻入額	△ 475,000
受取利息	△ 345
支払利息	185,408
固定資産売却損益（△は益）	5
未収金の増減額（△は増加）	△ 9,981
未払金の増減額（△は減少）	△ 14,591
小計	1,123,760
利息の受取額	345
利息の支払額	△ 185,408
業務活動によるキャッシュ・フロー	938,697

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出	△ 398,795
国庫補助金等による収入	4,000
受益者負担金等による収入	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 394,792

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債	316,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 779,159
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 463,159

資金増加額（又は減少額）	80,746
資金期首残高	432,083
資金期末残高	512,829

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費					法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	15	(2) 8	106	32,203	1,260	18,298	51,867	13,932	65,799
	資本勘定 支弁職員	0	(0) 3	0	10,115	0	6,767	16,882	4,956	21,838
	合 計	15	(2) 11	106	42,318	1,260	25,065	68,749	18,888	87,637
前 年 度	損益勘定 支弁職員	15	(2) 8	211	30,090	1,218	16,413	47,932	12,589	60,521
	資本勘定 支弁職員	0	(0) 3	0	12,512	0	8,608	21,120	6,166	27,286
	合 計	15	(2) 11	211	42,602	1,218	25,021	69,052	18,755	87,807
比 較	損益勘定 支弁職員	0	(0) 0	△ 105	2,113	42	1,885	3,935	1,343	5,278
	資本勘定 支弁職員	0	(0) 0	0	△ 2,397	0	△ 1,841	△ 4,238	△ 1,210	△ 5,448
	合 計	0	(0) 0	△ 105	△ 284	42	44	△ 303	133	△ 170

* () 内の職員数は短時間勤務職員を表す

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)
	本 年 度	1,014	1,152	2,670	744	686	0	1,741	10,106	6,952
	前 年 度	1,032	1,668	2,720	846	582	0	1,281	10,239	6,653
	比 較	△ 18	△ 516	△ 50	△ 102	104	0	460	△ 133	299

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	△ 284	給与改定に伴う増減分	87 前年度給与改定に伴う増加分	給料改定率 0.20%
		昇給に伴う増加分	590	平均昇給率 1.50% 昇給期 1月 実質昇給人数 7人
		その他の増減分	△ 961 職員構成の変動等による減分	
手 当	44	制度改正に伴う増減分	337 地域手当 住居手当 時間外勤務手当 期末手当 勤勉手当	6 給料及び扶養手当改定に伴うはね返り △ 96 職員所有に係る住宅の支給月額改定 5 給料改定に伴うはね返り 21 給料及び扶養手当改定に伴うはね返り 401 年間+0.1月分改定 1.7月分→1.8月分
		その他の増減分	△ 293 扶養手当 管理職手当 地域手当 住居手当 通勤手当 時間外勤務手当 期末手当 勤勉手当	△ 18 △ 516 △ 56 △ 6 104 455 △ 154 △ 102

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職
30年1月1日現在	平均給料月額（円）	294,709
	平均給与月額（円）	342,436
	平均年齢（歳）	37.4
29年1月1日現在	平均給料月額（円）	334,327
	平均給与月額（円）	389,798
	平均年齢（歳）	42.2

(2) 初任給

区 分	企 業 職（円）	一 般 会 計 の 制 度	
		行 政 職（円）	技能労務職（円）
高 校 卒	156,800	156,800	165,900
大 学 卒	185,800	185,800	

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職			区 分	企 業 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)		級	職員数(人)	構成比(%)
30年1月1日現在	1 級	(0) 3	(-) 27.2	29年1月1日現在	1 級	(0) 2	(-) 18.1
	2 級	(0) 2	(-) 18.2		2 級	(0) 1	(-) 9.2
	3 級	(2) 2	(100.0) 18.2		3 級	(2) 2	(100.0) 18.1
	4 級	(0) 0	(-) 0		4 級	(0) 0	(-) 0
	5 級	(0) 2	(-) 18.2		5 級	(0) 2	(-) 18.1
	6 級	(0) 1	(-) 9.1		6 級	(0) 2	(-) 18.1
	7 級	(0) 1	(-) 9.1		7 級	(0) 1	(-) 9.2
	8 級	(0) 0	(-) 0		8 級	(0) 1	(-) 9.2
	9 級	(0) 0	(-) 0		9 級	(0) 0	(-) 0
	計	(2) 11	(100.0) 100.0		計	(2) 11	(100.0) 100.0

* () 内の職員数及び構成比は短時間勤務職員を表す

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
企 業 職	主事補、技師補の職務又はこれに相当する職務	主事、技師の職務又はこれに相当する職務	主任の職務又はこれに相当する職務	主査の職務又はこれに相当する職務	副主幹の職務又はこれに相当する職務	主幹の職務又はこれに相当する職務	課長の職務又はこれに相当する職務	次長の職務又はこれに相当する職務	部長の職務又はこれに相当する職務

(4) 昇給

区 分			企 業 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		11
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		11
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	0
		2 号 給 (人)	2
		3 号 給 (人)	0
		4 号 給 (人)	9
		5 号 給 (人)	0
		6 号 給 (人)	0
		7 号 給 (人)	0
		8 号 給 (人)	0
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		11
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		11
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	0
		2 号 給 (人)	3
		3 号 給 (人)	0
		4 号 給 (人)	8
		5 号 給 (人)	0
		6 号 給 (人)	0
		7 号 給 (人)	0
		8 号 給 (人)	0
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0

(5) 期末・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計(月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.300) 4.400	有	
前 年 度	(1.050) 2.075	(1.200) 2.225	(2.250) 4.300	有	
一般会計の制度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.300) 4.400	有	

* () 内は再任用職員の支給率を表す

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者（月分）	25年勤続の 者（月分）	35年勤続の 者（月分）	最 高 限 度 （月分）	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 （2%～45%加算）	
一般会計 の 制 度 （支給率等）	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 （2%～45%加算）	

(7) 地域手当

支 給 対 象 地 域	支 給 率 （%）	支 給 対 象 職 員 数（人）	一 般 会 計 の 制 度 （支給率）（%）
市 内 全 域	6	11	6

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	――
住 居 手 当	同 じ	――
通 勤 手 当	同 じ	――

継 続 費 に

款	項	事業名	全 体 計 画					
			年度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳			
					企 業 債	国庫補助金	建設改良 積 立 金	損益勘定 留保資金
1 資本的 支 出	1 建 設 改良費	入間市公共下 水道管路施設 ストックマネ ジメント基本 計画及び総合 地震対策計画 業務委託		千円	千円	千円	千円	千円
			29	39,744				39,744
			30	27,216				27,216
			計	66,960				66,960

債 務 負 担 行 為 に

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額	
		期 間	金 額
入間市水洗便所改造資金融資あっ せん制度による資金を融資した金 融機関に対する損失補償 （平成29年度）	千円 弁済されない元 利及び遅延利息 の合計額		千円
入間市水洗便所改造資金融資あっ せん制度による資金を融資した金 融機関に対する損失補償 （平成30年度）	弁済されない元 利及び遅延利息 の合計額		

関 する 調 書

前前年度末 までの支払 義務発生額	前年度末ま での支払義 務発生（見 込）額	当該年度支 払義務発生 予定額	当該年度末 までの支払 義務発生予 定額	翌年度以降 の支払義務 発生予定額	継続費の総 額に対する 進捗率	備 考
千円	千円	千円	千円	千円	%	
	39,744		39,744		59.4	
		27,216	27,216		40.6	
	39,744	27,216	66,960		100.0	

関 する 調 書

当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳	備 考
期 間	金 額	下水道事業収益	
	千円	千円	
契約締結の日から資金利 用者が借入資金返済完了 まで	限度額に同じ	限度額に同じ	
契約締結の日から資金利 用者が借入資金返済完了 まで	限度額に同じ	限度額に同じ	

平成29年度入間市下水道事業予定損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位:千円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	1,344,527		
	(2) 雨水処理負担金	125,710		
	(3) その他の営業収益	113	1,470,350	
2	営業費用			
	(1) 管渠費	92,608		
	(2) 流域下水道維持管理費	478,075		
	(3) 普及促進費	8,133		
	(4) 委員会費	120		
	(5) 業務費	61,515		
	(6) 総係費	36,410		
	(7) 減価償却費	1,320,000		
	(8) 資産減耗費	10,000	2,006,861	
	営業損失			536,511
3	営業外収益			
	(1) 受取利息	24		
	(2) 他会計負担金	104,958		
	(3) 他会計補助金	249,332		
	(4) 長期前受金戻入	474,000		
	(5) 雑収益	1,385	829,699	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	208,450		
	(2) 雑支出	8,918	217,368	612,331
	経常利益			75,820
5	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	201	201	△ 201
6	予備費			
	(1) 予備費	1,000	1,000	△ 1,000
	当年度純利益			74,619
	その他未処分利益剰余金変動額			154,199
	当年度未処分利益剰余金			228,818

平成29年度入間市下水道事業予定貸借対照表
(平成30年3月31日)

(単位:千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		56,620	
ロ 構 築 物	34,546,005		
減価償却累計額	<u>△ 3,409,507</u>	31,136,498	
ハ 機 械 及 び 装 置	127,772		
減価償却累計額	<u>△ 38,189</u>	89,583	
ニ 車 両 運 搬 具	82		
減価償却累計額	<u>△ 81</u>	1	
ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	60		
減価償却累計額	<u>△ 58</u>	2	
ヘ 建 設 仮 勘 定		<u>99,776</u>	
有形固定資産合計			31,382,480

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 施 設 利 用 権		<u>2,071,528</u>	
無形固定資産合計			2,071,528

(3) 投 資

イ 出 資 金		<u>1,115</u>	
投資合計			<u>1,115</u>
固定資産合計			33,455,123

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		432,083	
(2) 未 収 金	143,948		
貸倒引当金	<u>△ 1,397</u>	142,551	
(3) 貯 蔵 品		<u>1,450</u>	
流動資産合計			<u>576,084</u>
資産合計			<u><u>34,031,207</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債

6,857,414

固定負債合計

6,857,414

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債

779,159

(2) 未払金

130,751

(3) 引当金

イ 賞与引当金

5,495

ロ 法定福利費引当金

1,052

(4) 預り金

1,469

流動負債合計

917,926

5 繰延収益

(1) 長期前受金

14,004,804

(2) 長期前受金収益化累計額

△ 1,372,791

繰延収益合計

12,632,013

負債合計

20,407,353

資本の部

6 資本金

(1) 自己資本金

13,369,141

資本金合計

13,369,141

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額

25,895

資本剰余金合計

25,895

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処分利益剰余金

228,818

利益剰余金合計

228,818

剰余金合計

254,713

資本合計

13,623,854

負債資本合計

34,031,207

平成29年度 入間市下水道事業注記表

I. 重要な会計方針

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

◆ 減価償却の方法	定額法
◆ 主な耐用年数	
構 築 物	50年
機 械 及 び 装 置	10～20年
車 両 運 搬 具	4年
工具器具及び備品	5年

(2) 無形固定資産

◆ 減価償却の方法	定額法
◆ 主な耐用年数	
施 設 利 用 権	35年

2. たな卸資産

◆ 種 類	材料
◆ 評 価 基 準	原価法
◆ 評 価 方 法	先入先出法

3. 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

埼玉県市町村総合事務組合に加入し、退職手当負担金を負担しているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、不納欠損実績率により回収不能見込額を計上している。

4. 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金

平成29年度において、職員の期末手当及び勤勉手当を支給するため、前年度の負担に属する額として計上していた賞与引当金5,442千円の取り崩しを行う。

(2) 法定福利費引当金

平成29年度において、職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、前年度の負担に属する額として計上していた法定福利費引当金989千円の取り崩しを行う。

(3) 貸倒引当金

平成29年度において、債権の不納欠損による損失に充てるため、前年度に回収不能見込額として計上していた貸倒引当金1,546千円の取り崩しを行う。

5. 企業債の表示区分

企業債については、貸借対照日の翌日から起算して1年以内に返済期限が到来するものを流動負債に分類し、1年を超えて返済期限が到来するものを固定負債に分類し計上している。

6. 当年度未処分利益剰余金

当年度未処分利益剰余金228,818千円の内訳は、当年度純利益が74,619千円であり、減債積立金を使用して企業債を償還する額が154,199千円である。

7. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

Ⅱ. 平成29年度予定貸借対照表に関する注記

1. 企業債の償還に係る他会計の負担

企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は599,469千円である。

Ⅲ. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

表示方法

キャッシュ・フロー計算書は、間接法により表示している。

Ⅳ. セグメント情報

当事業は、単一セグメントによって事業を運営しているため、セグメント情報はなし。

平成30年度入間市下水道事業予定貸借対照表
(平成31年3月31日)

(単位:千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		56,620	
ロ 構 築 物	34,913,956		
減価償却累計額	<u>△ 4,574,897</u>	30,339,059	
ハ 機 械 及 び 装 置	127,772		
減価償却累計額	<u>△ 48,919</u>	78,853	
ニ 車 両 運 搬 具	1,433		
減価償却累計額	<u>△ 44</u>	1,389	
ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	60		
減価償却累計額	<u>△ 58</u>	2	
ヘ 建 設 仮 勘 定		<u>120,943</u>	
有形固定資産合計			30,596,866

(2) 無形固定資産

イ 施 設 利 用 権		<u>2,005,931</u>	
無形固定資産合計			2,005,931

(3) 投 資

イ 出 資 金		<u>1,115</u>	
投資合計			<u>1,115</u>
固定資産合計			32,603,912

2 流 動 資 産

(1) 現金預金

512,829

(2) 未 収 金

153,929

貸倒引当金

△ 1,309 152,620

(3) 貯 蔵 品

1,449

流動資産合計

666,898

資 産 合 計

33,270,810

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債

6,418,919

固 定 負 債 合 計

6,418,919

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債

754,495

(2) 未 払 金

116,160

(3) 引 当 金

イ 賞 与 引 当 金

5,495

ロ 法 定 福 利 費 引 当 金

1,052

(4) 預 り 金

1,469

流 動 負 債 合 計

878,671

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

14,088,806

(2) 長期前受金収益化累計額

△ 1,847,791

繰 延 収 益 合 計

12,241,015

負 債 合 計

19,538,605

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 自 己 資 本 金

13,523,340

資 本 金 合 計

13,523,340

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 受 贈 財 産 評 価 額

25,895

資 本 剰 余 金 合 計

25,895

(2) 利 益 剰 余 金

イ 当年度未処分利益剰余金

182,970

利 益 剰 余 金 合 計

182,970

剰 余 金 合 計

208,865

資 本 合 計

13,732,205

負 債 資 本 合 計

33,270,810

平成30年度 入間市下水道事業注記表

I. 重要な会計方針

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

◆ 減価償却の方法	定額法
◆ 主な耐用年数	
構 築 物	50年
機 械 及 び 装 置	10～20年
車 両 運 搬 具	4年
工具器具及び備品	5年

(2) 無形固定資産

◆ 減価償却の方法	定額法
◆ 主な耐用年数	
施 設 利 用 権	35年

2. たな卸資産

◆ 種 類	材料
◆ 評 価 基 準	原価法
◆ 評 価 方 法	先入先出法

3. 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

埼玉県市町村総合事務組合に加入し、退職手当負担金を負担しているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、不納欠損実績率により回収不能見込額を計上している。

4. 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金

平成30年度において、職員の期末手当及び勤勉手当を支給するため、前年度の負担に属する額として計上していた賞与引当金5,495千円の取り崩しを行う。

(2) 法定福利費引当金

平成30年度において、職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、前年度の負担に属する額として計上していた法定福利費引当金1,052千円の取り崩しを行う。

(3) 貸倒引当金

平成30年度において、債権の不納欠損による損失に充てるため、前年度に回収不能見込額として計上していた貸倒引当金1,397千円の取り崩しを行う。

5. 企業債の表示区分

企業債については、貸借対照日の翌日から起算して1年以内に返済期限が到来するものを流動負債に分類し、1年を超えて返済期限が到来するものを固定負債に分類し計上している。

6. 当年度末処分利益剰余金

当年度末処分利益剰余金182,970千円の内訳は、当年度純利益が108,351千円であり、減債積立金を使用して企業債を償還する額が74,619千円である。

7. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

Ⅱ. 平成30年度予定貸借対照表に関する注記

1. 企業債の償還に係る他会計の負担

企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は560,576千円である。

Ⅲ. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

表示方法

キャッシュ・フロー計算書は、間接法により表示している。

Ⅳ. セグメント情報

当事業は、単一セグメントによって事業を運営しているため、セグメント情報はなし。